

サマリー

タイにおける太陽光発電の固定価格買取制度実施の影響と今後の課題◆

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ

研究員 伊藤葉子

本稿は、タイで実施されている再生可能エネルギー電力の固定価格買取制度（通称“Adder”）を中心に、同国における再生可能エネルギー政策を紹介するとともに、太陽光発電に焦点をあて、Adder 実施による導入動向への影響と、今後の課題について整理した。

Adder とは、民間事業者による再生可能エネルギー発電電力を、国営電力会社等が固定プレミアムを上乗せした価格で買い取る制度である。ASEAN 諸国では初の本格的な固定価格買取制度として注目される。特に、ソーラー（太陽光・太陽熱）発電に対しては、最も高額な買取価格を10年間に亘り保障する内容となっている。これまでのタイの太陽光発電導入は、小規模のオフグリッド設備の導入が主であったのに対し、Adder は、系統連系型プロジェクトを増大させ、また、関連分野への投資を促進する施策として、国内外の関係者の関心を集めている。

実際に、太陽光発電事業の Adder 申請は、件数及び設備容量ともに政府の予想を大きく上回る規模に達しており、事業者の反響の大きさを窺わせる。しかしその一方で、資金調達をはじめ事業者が抱えるリスクや、系統接続に関する容量等の物理的制約、あるいは電気料金の高騰を回避する必要性といった政策面での事情等、実際の事業展開の面では不安要因もある。このため Adder に申請された発電規模と、実際に系統連系に至る発電規模には大幅な乖離が予想される。

こうした現状をふまえ、今後、太陽光発電等の導入拡大を本格的に進めるにあたっては、制度運営及び事業実施の両面において諸課題の解決が求められる。具体的には、発電設備コストの低下に伴う買取価格の減額調整に関するルール整備や、事業者の資金調達リスクへの対処、導入拡大に呼応した系統容量の整備等々があり、これら諸条件を一体的に整えて行くことが肝要である。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

◆ 本稿は、平成21年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究「平成21年度国際エネルギー使用合理化等対策事業（新エネルギー人材育成事業）－新エネ人材育成ニーズ調査」の一部について、経済産業省より許可を得て、加筆・修正し、公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表す。